

林材業の業況動向調査結果の概要

平成27年度下期

平成28年1月

独立行政法人
農林漁業信用基金

林業管理室

目次

I 調査のフレーム	1
II 項目別調査結果	2
1. 売上げの見通し	2
2. 資金繰り等の見通し	4
3. 設備投資の意向	12
4. 在庫量の見通し	15
5. 純利益の見通し	16
6. 木材価格の見通し	18
7. 当面する経営上の問題点	19
8. 今後の経営見通し及び事業方針	20

I 調査のフレーム

1. 調査目的

この調査は、林材業の短期的動向を把握し、独立行政法人農林漁業信用基金の林業信用保証制度の適切な運営に資することを目的として、昭和51年10月以降、概ね6月(上期)及び11月(下期)時点での見通し等を年2回、継続的に調査実施している。

2. 調査対象

主に製材業を営み、保証の利用実績がある企業を地域別(全国を9ブロックに区分)に選び、継続的に調査対象としている(調査対象企業数523社)。

今回調査の有効回答の回収率は、40.7%(前回41.1%)であった。

なお、有効回答をした企業215社のうち、国産材を主に扱う企業は180社、外材を主に扱う企業は33社、その他2社となっている。

3. 調査方法

アンケート調査票を調査対象企業へ直接郵送し、回答を返送してもらう方法で行った。

4. 調査時点及び調査対象期間

平成27年11月時点での下期(平成27年10月～平成28年3月)の現況・見通し及び平成27年度上期(平成27年4月～平成27年9月)の実績を調査したもので、平成27年12月10日までに回答のあったものを集計した。

5. 本文中の略称

DI……………動向指数(Diffusion Index) プラス要因指数からマイナス要因指数を差し引いて算出した。

「国産材企業」……国産材を主に扱う企業

「外材企業」……外材を主に扱う企業

前回調査……………平成27年8月に実施した本調査

6. 地域区分

「地域別見通し」における地域区分の都道府県別内訳は次のとおり。

北海道 …… 北海道

東 北 …… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関 東 …… 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、
神奈川県、山梨県、長野県

北 陸 …… 新潟県、富山県、石川県、福井県

東 海 …… 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近 畿 …… 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国 …… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国 …… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州 …… 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、
鹿児島県、沖縄県

Ⅱ 項目別調査結果

1. 売上げの見通し

売上げの見通しは「図表1」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より12ポイント上回りマイナス13ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より12ポイント上回り、マイナス16ポイント、「外材企業」は14ポイント上回り、6ポイントであった。

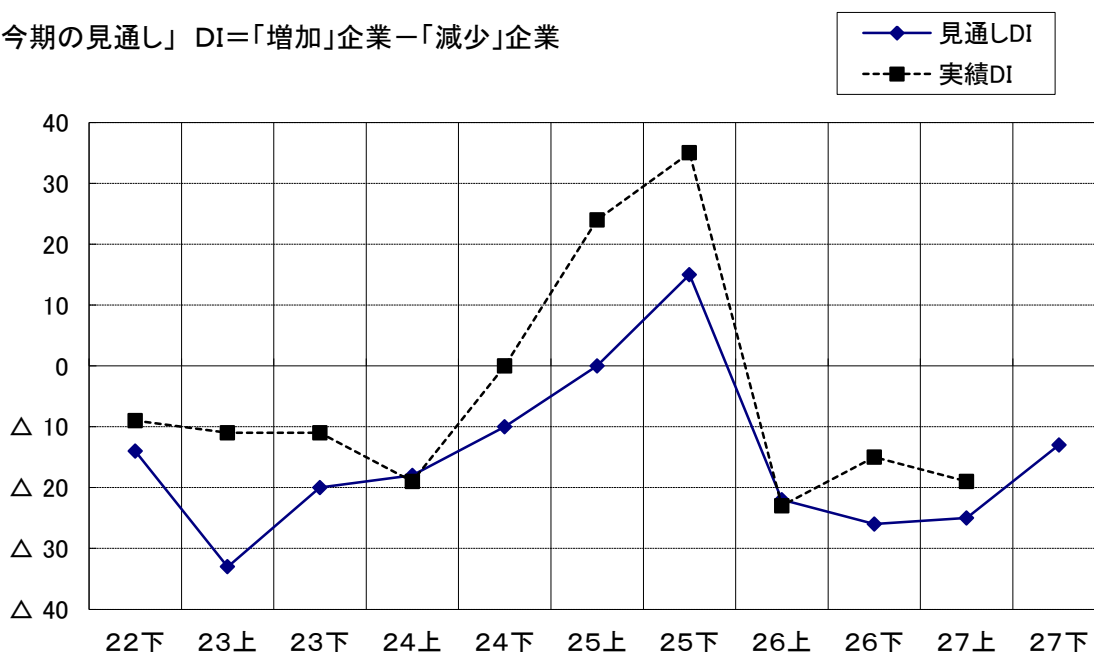
27年度上期の売上げに関する実績DIは、見通しDIを6ポイント上回るマイナス19ポイントであった。

図表1 売上げの見通し

(単位: %、ポイント)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
年度期別						
27年度下期の見通し		100	22	43	35	△ 13
内 訳	国産材企業	100	20	44	36	△ 16
	外材企業	100	36	34	30	6
27年度上期の見通し		100	20	35	45	△ 25
内 訳	国産材企業	100	20	32	48	△ 28
	外材企業	100	20	52	28	△ 8
27年度上期の実績		100	25	31	44	△ 19
内 訳	国産材企業	100	26	30	44	△ 18
	外材企業	100	26	32	42	△ 16

「今期の見通し」 DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別売上げの見通しDIは、「図表2」のとおりである。

前回調査に比べ、「東北」、「東海」、「近畿」、「中国」、「市国」、「九州」において、前回より4～36ポイントの幅で上回った。一方、「北海道」、「関東」、「北陸」においては見通しDIが8～44ポイントの幅で下回った。

総体では、見通しDIは12ポイント上回るマイナス13ポイントであった。

図表2 地域別売上げの見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	27年度下期					27年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	17	37	46	△ 29	100	32	41	27	5
東北	100	19	37	44	△ 25	100	22	27	51	△ 29
関東	100	19	37	44	△ 25	100	22	39	39	△ 17
北陸	100	20	50	30	△ 10	100	42	50	8	34
東海	100	13	54	33	△ 20	100	6	44	50	△ 44
近畿	100	22	39	39	△ 17	100	6	35	59	△ 53
中国	100	32	26	42	△ 10	100	15	40	45	△ 30
四国	100	25	31	44	△ 19	100	10	28	62	△ 52
九州	100	27	54	19	8	100	24	32	44	△ 20
合計	100	22	43	35	△ 13	100	20	35	45	△ 25

「今期の見通し」DI = 「増加」企業－「減少」企業

2. 資金繰り等の見通し

(1) 資金繰り難易度の見通し

資金繰り難易度の見通しは「図表3」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より3ポイント上回り、マイナス15ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しでは、「国産材企業」は前回調査より3ポイント上回りマイナス14ポイント、「外材企業」は2ポイント上回りマイナス22ポイントであった。

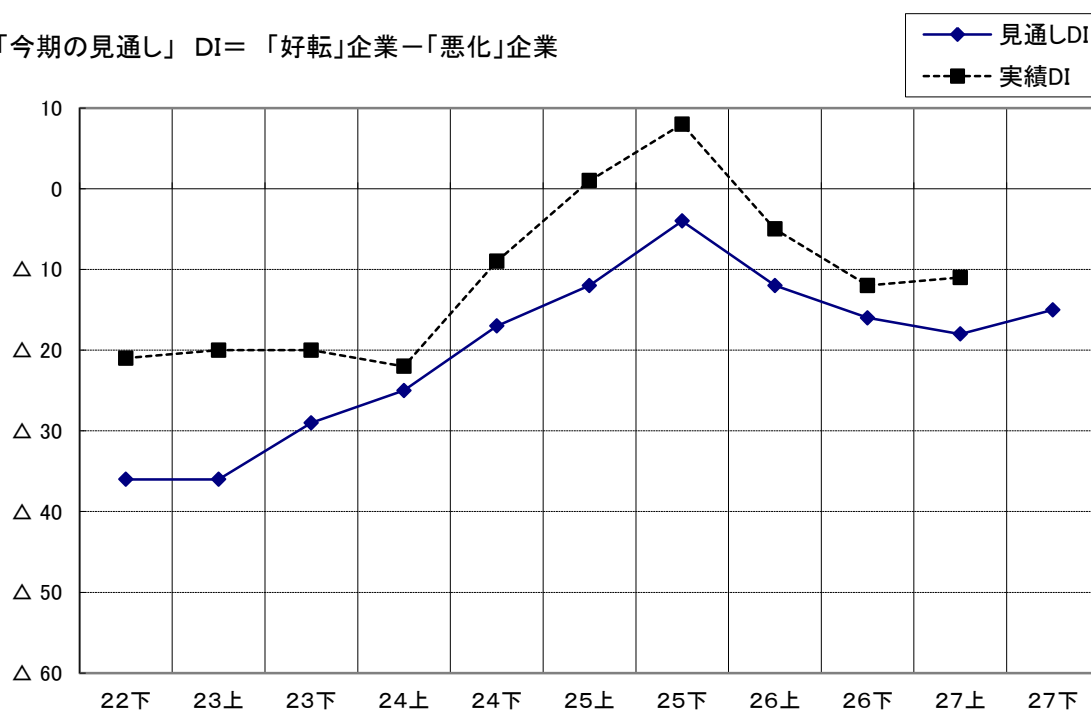
27年度上期の資金繰り難易度に関する実績DIは、見通しDIを7ポイント上回るマイナス11ポイントであった。このうち、「国産材企業」は実績DIが見通しDIを5ポイント上回りマイナス12ポイント、「外材企業」は、実績DIが見通しDIを20ポイント上回りマイナス4ポイントであった。

図表3 資金繰り難易度見通し

(単位：％、ポイント)

年度期別		項目	合計	好転	不変	悪化	DI
27年度下期の見通し			100	8	69	23	△ 15
内 訳	国産材企業		100	10	66	24	△ 14
	外材企業		100	0	78	22	△ 22
27年度上期の見通し			100	7	68	25	△ 18
内 訳	国産材企業		100	9	65	26	△ 17
	外材企業		100	0	76	24	△ 24
27年度上期の実績			100	10	69	21	△ 11
内 訳	国産材企業		100	10	68	22	△ 12
	外材企業		100	9	78	13	△ 4

「今期の見通し」 DI = 「好転」企業 - 「悪化」企業



(2) 借入金の調達難易度見通し

借入金の調達難易度見通しは「図表4」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より1ポイント下回り、0ポイントであった。

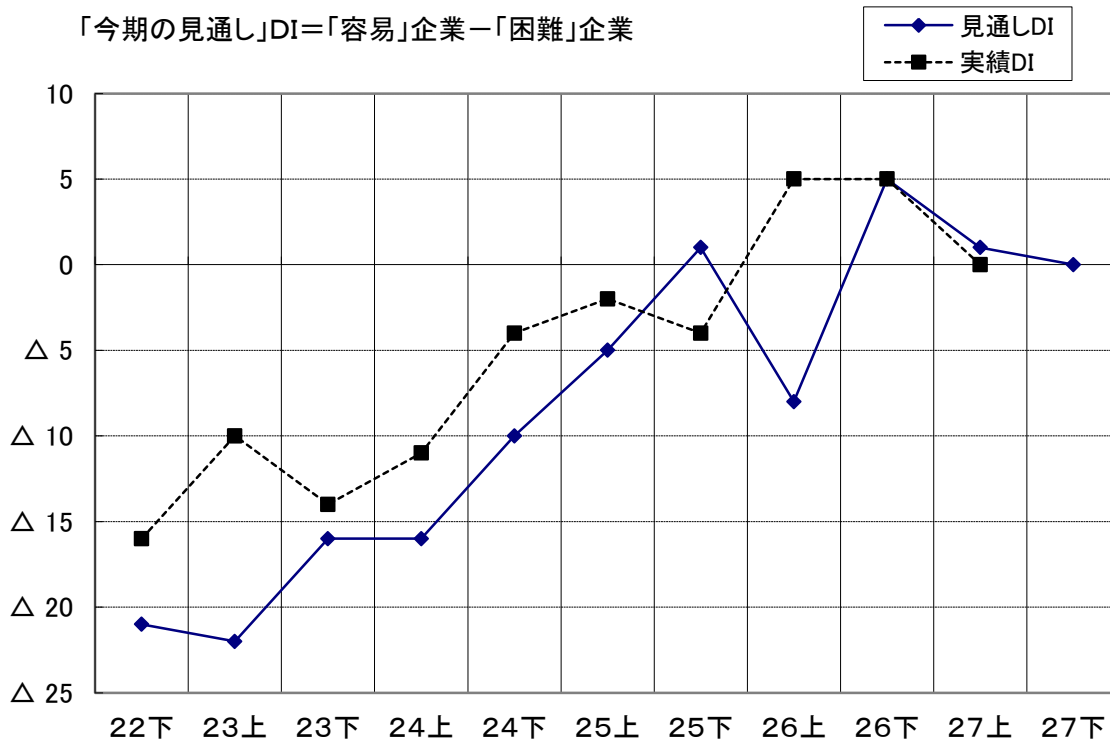
「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より1ポイント上回り2ポイント、「外材企業」は前回調査より8ポイント下回り、マイナス12ポイントであった。

27年度上期の借入金の調達難易度に関する実績DIは見通しDIを1ポイント下回り、0ポイントであった。

図表4 借入金の調達難易度見通し

(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	合計	容易	不変	困難	DI
27年度下期の見通し		100	15	70	15	0
内 訳	国産材企業	100	17	68	15	2
	外材企業	100	6	76	18	△ 12
27年度上期の見通し		100	16	69	15	1
内 訳	国産材企業	100	16	69	15	1
	外材企業	100	13	70	17	△ 4
27年度上期の実績		100	13	74	13	0
内 訳	国産材企業	100	15	72	13	2
	外材企業	100	3	84	13	△ 10



(3) 借入金残高の増減見通し

借入金残高の増減見通しは「図表5」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より5ポイント下回り、マイナス12ポイントとなった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より4ポイント下回りマイナス13ポイント、「外材企業」は18ポイント下回りマイナス6ポイントであった。

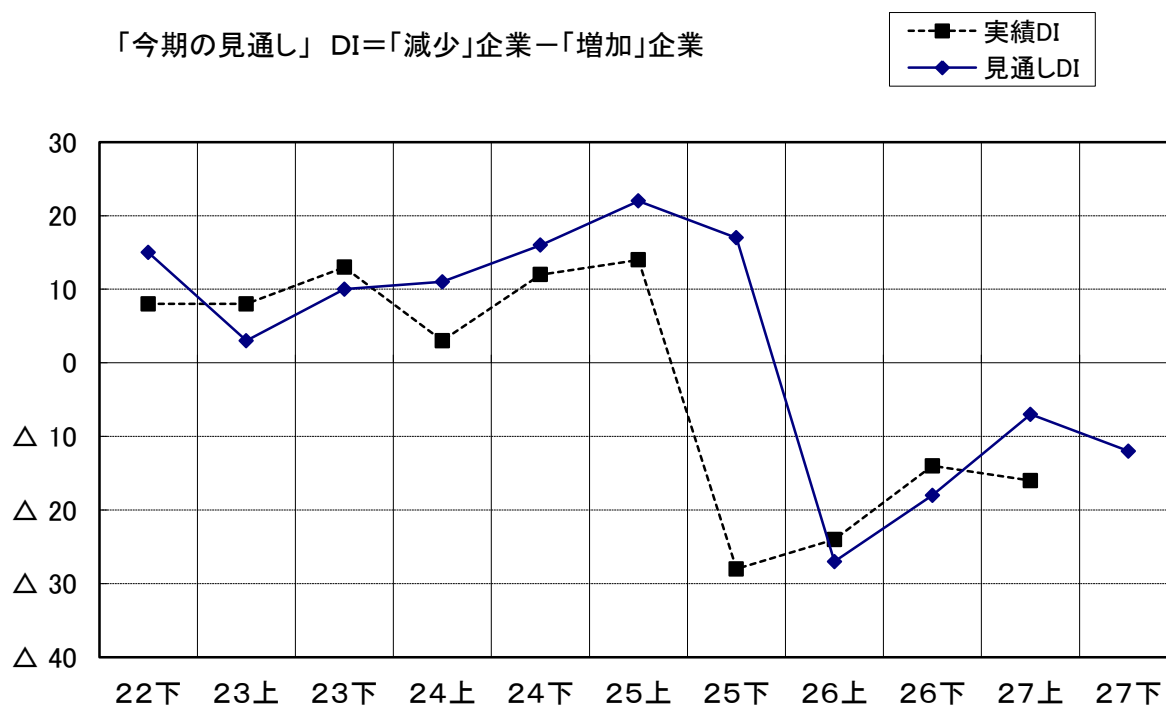
27年度上期の借入金残高の増減に関する実績DIは、見通しDIを9ポイント下回り、マイナス16ポイントであった。

図表5 借入金残高の増減見通し

(単位: %、ポイント)

項目		合計	減少	不変	増加	DI
年度期別						
27年度下期の見通し		100	21	46	33	△ 12
内 訳	国産材企業	100	21	45	34	△ 13
	外材企業	100	21	52	27	△ 6
27年度上期の見通し		100	25	43	32	△ 7
内 訳	国産材企業	100	25	41	34	△ 9
	外材企業	100	25	62	13	12
27年度上期の実績		100	16	52	32	△ 16
内 訳	国産材企業	100	15	52	33	△ 18
	外材企業	100	19	53	28	△ 9

「今期の見通し」 DI=「減少」企業-「増加」企業



(4) 短期借入金の金利

① 短期借入金の金利見通し(「図表6-1」)

見通しDIは、前回調査より2ポイント上回り、マイナス3ポイントであった。
 「国産材企業」・「外材企業」別では、「国産材企業」は前回調査より2ポイント上回り、マイナス3ポイント、「外材企業」は、前回調査から不動で0ポイントであった。
 27年度上期の借入金利に関する実績DIは、見通しDIを3ポイント上回り、マイナス2ポイントであった。

② 調査時点における平均金利(「図表6-2」)

企業の借入金の平均金利は2.03%と前回調査に比べ0.23%下降した。「国産材企業」と「外材企業」との平均金利の差は0.15%となっている。

図表6-1 短期借入金の金利見通し (単位:%、ポイント)

項目		合計	低下	不変	上昇	DI
年度期別						
27年度下期の見通し		100	4	89	7	△3
内 訳	国産材企業	100	4	89	7	△3
	外材企業	100	6	88	6	0
27年度上期の見通し		100	6	83	11	△5
内 訳	国産材企業	100	7	81	12	△5
	外材企業	100	0	100	0	0
27年度上期の実績		100	4	90	6	△2
内 訳	国産材企業	100	4	89	7	△3
	外材企業	100	3	94	3	0

「今期の見通し」DI=「低下」企業-「上昇」企業

図表6-2 調査時点における平均金利 (単位:%)

項目		平均金利 (調査時点)
年度期別		
27年度下期の状況		2.03
内 訳	国産材企業	2.04
	外材企業	1.89
27年度上期の状況		2.26
内 訳	国産材企業	2.32
	外材企業	1.96

(5) 売上代金の回収及び仕入代金の決済

① 売上代金の回収

売上代金の回収状況は「図表7」のとおりである。

前回調査と比べ、「全額現金」の割合が増加した。それ以外は横這いまたは減少した。

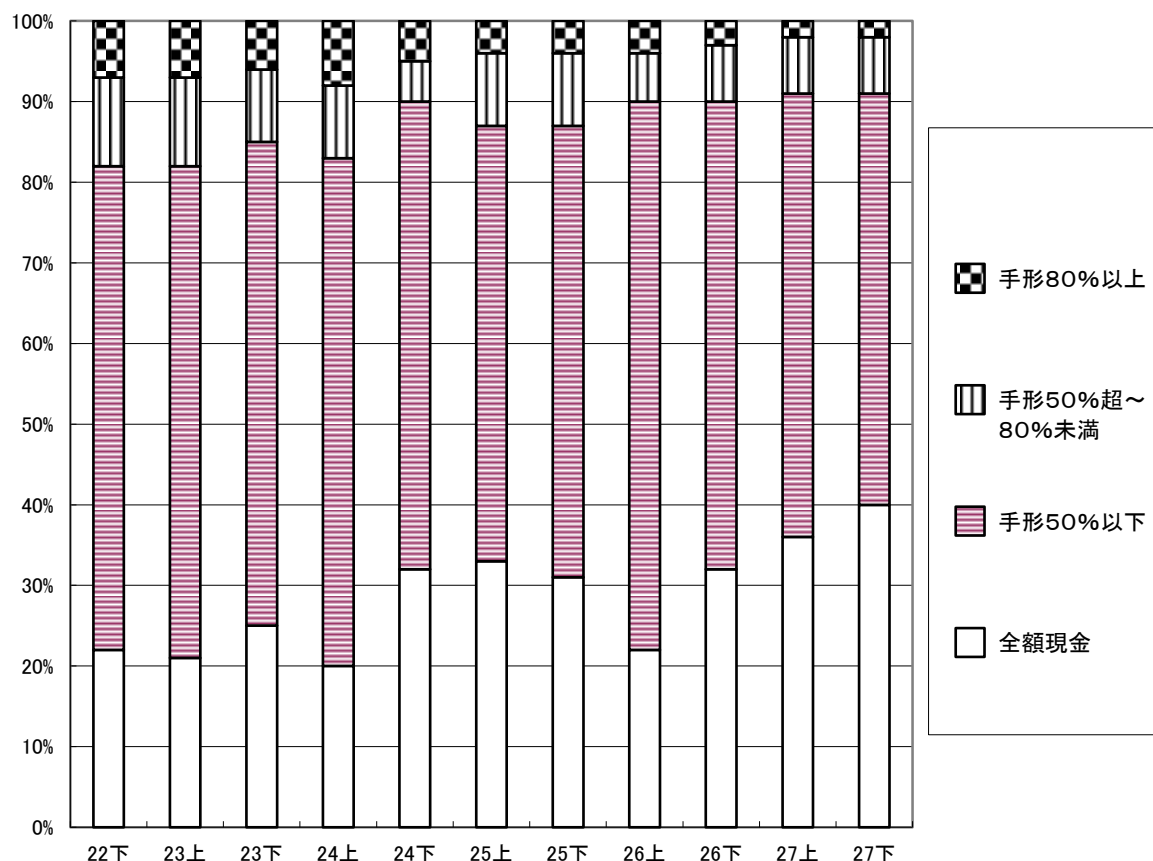
「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「全額現金」と「手形50%超～80%未満」が増加し、それ以外は減少した。

「外材企業」は、「手形50%～80%未満」が減少し、それ以外は増加または横這いだった。

図表7 売上代金の回収状況

(単位:%)

区分		合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
27年度下期の状況		100	40	51	7	2
内 訳	国産材企業	100	44	48	6	2
	外材企業	100	22	65	13	0
27年度上期の状況		100	36	55	7	2
内 訳	国産材企業	100	38	54	5	3
	外材企業	100	16	64	20	0
26年度下期の状況		100	32	58	7	3
内 訳	国産材企業	100	33	57	7	3
	外材企業	100	15	73	8	4



② 受取手形のサイト

受取手形のサイトの状況は「図表8」のとおりである。

前回調査に比べ、「3ヵ月未満」と「6ヵ月以上」の割合が増加した以外は、横這いまたは減少した。

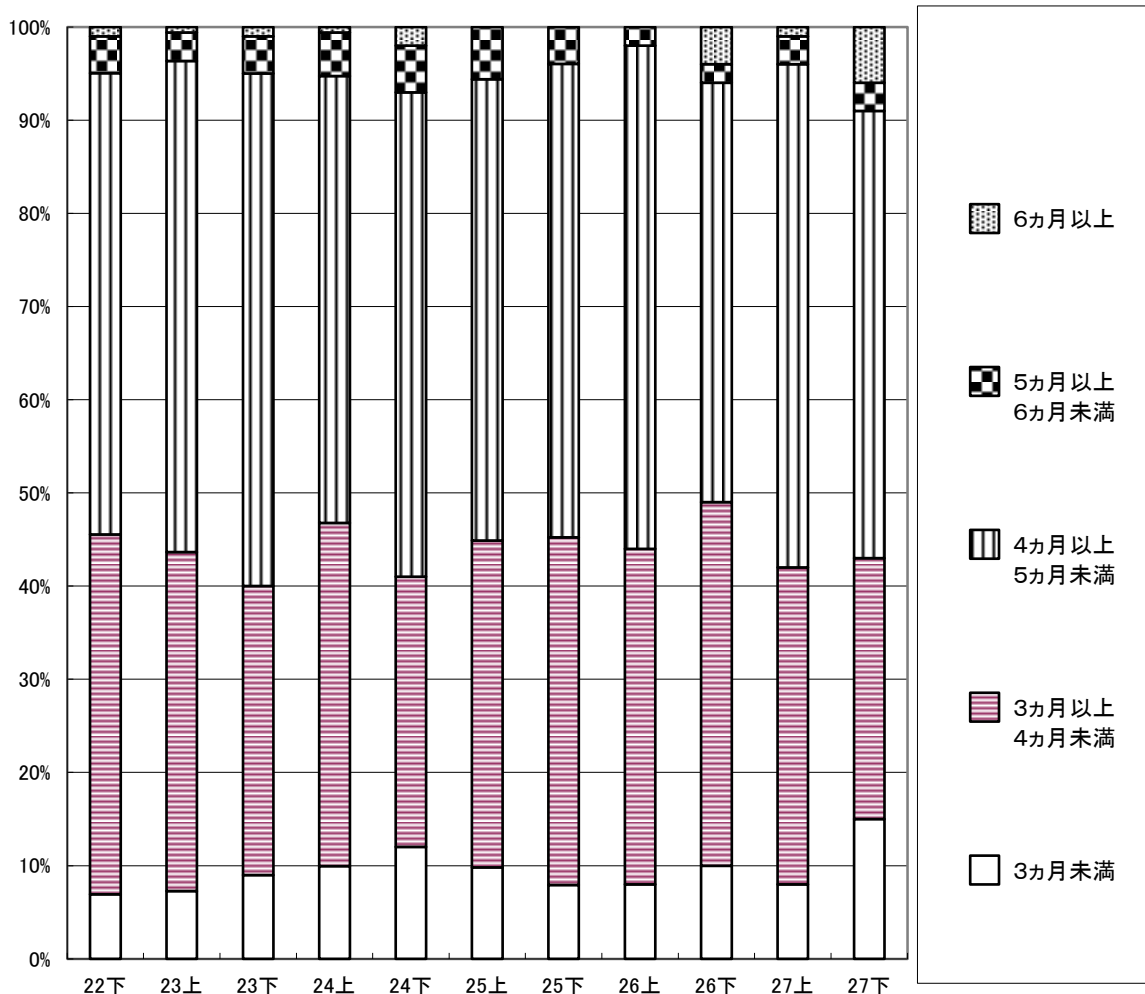
「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べ、「国産材企業」は、「3ヵ月以上4ヵ月未満」と「4ヵ月以上5ヵ月未満」の割合が減少し、それ以外は増加した。

「外材企業」は「6ヵ月以上」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

図表8 受取手形のサイトの状況

(単位:%)

年度期別		区分	合計	3ヵ月未満	3ヵ月以上 4ヵ月未満	4ヵ月以上 5ヵ月未満	5ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上
27年度下期			100	15	28	48	3	6
内 訳	国産材企業		100	19	30	44	3	4
	外材企業		100	0	19	69	0	12
27年度上期			100	8	34	54	3	1
内 訳	国産材企業		100	9	37	51	2	1
	外材企業		100	0	20	75	5	0
26年度下期			100	10	39	45	2	4
内 訳	国産材企業		100	11	41	43	3	2
	外材企業		100	5	28	62	0	5



③ 仕入代金の決済

仕入代金の決済状況は「図表9」のとおりである。

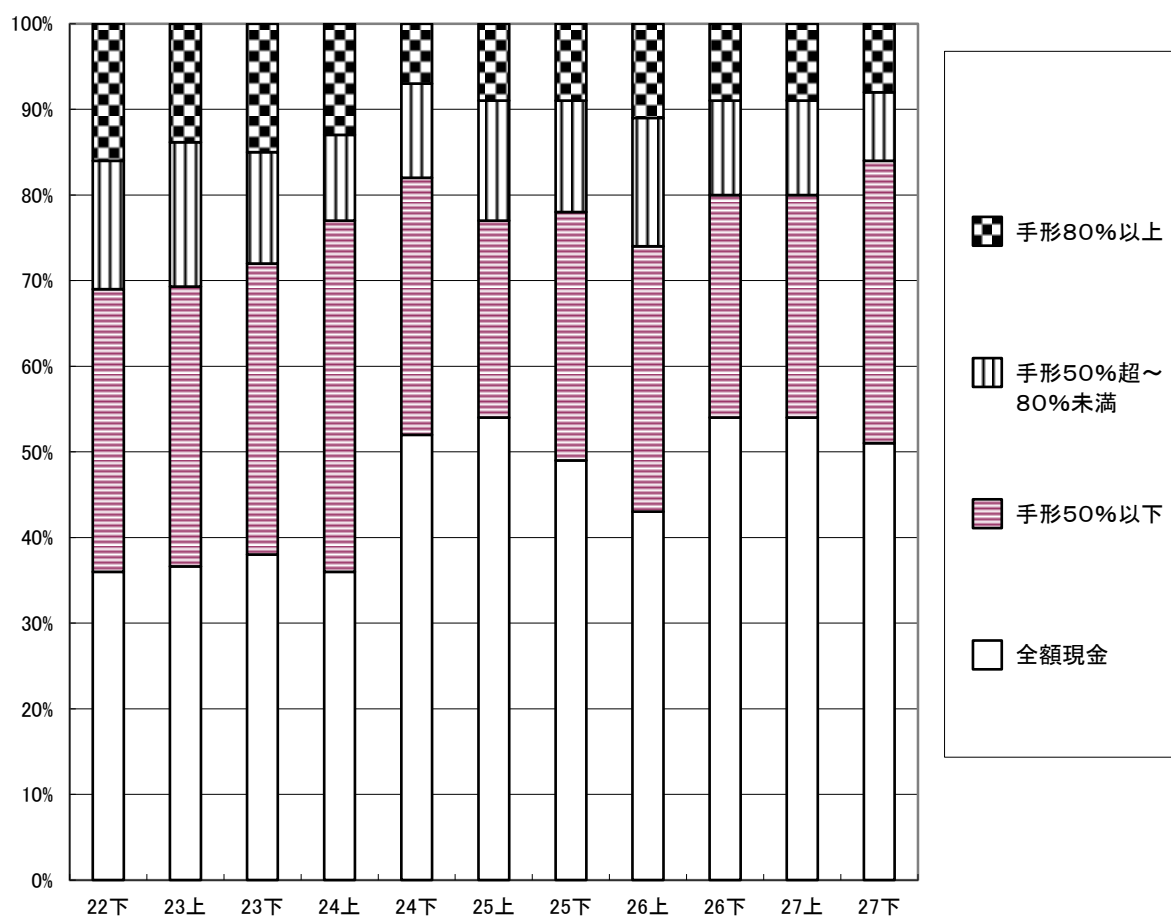
前回調査に比べ、「手形50%以下」が増加し、それ以外は減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「手形50%以下」が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。「外材企業」は、「手形50%超～80%未満」が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

図表9 仕入代金の決済状況

(単位:%)

年度期別	区分	合計	全額現金	手形50%以下	手形50%超～80%未満	手形80%以上
27年度下期の状況		100	51	33	8	8
内訳	国産材企業	100	52	33	7	8
	外材企業	100	39	35	13	13
27年度上期の状況		100	54	26	11	9
内訳	国産材企業	100	54	25	13	8
	外材企業	100	50	35	0	15
26年度下期の状況		100	43	31	15	11
内訳	国産材企業	100	44	29	17	10
	外材企業	100	37	40	10	13



④ 支払手形のサイト

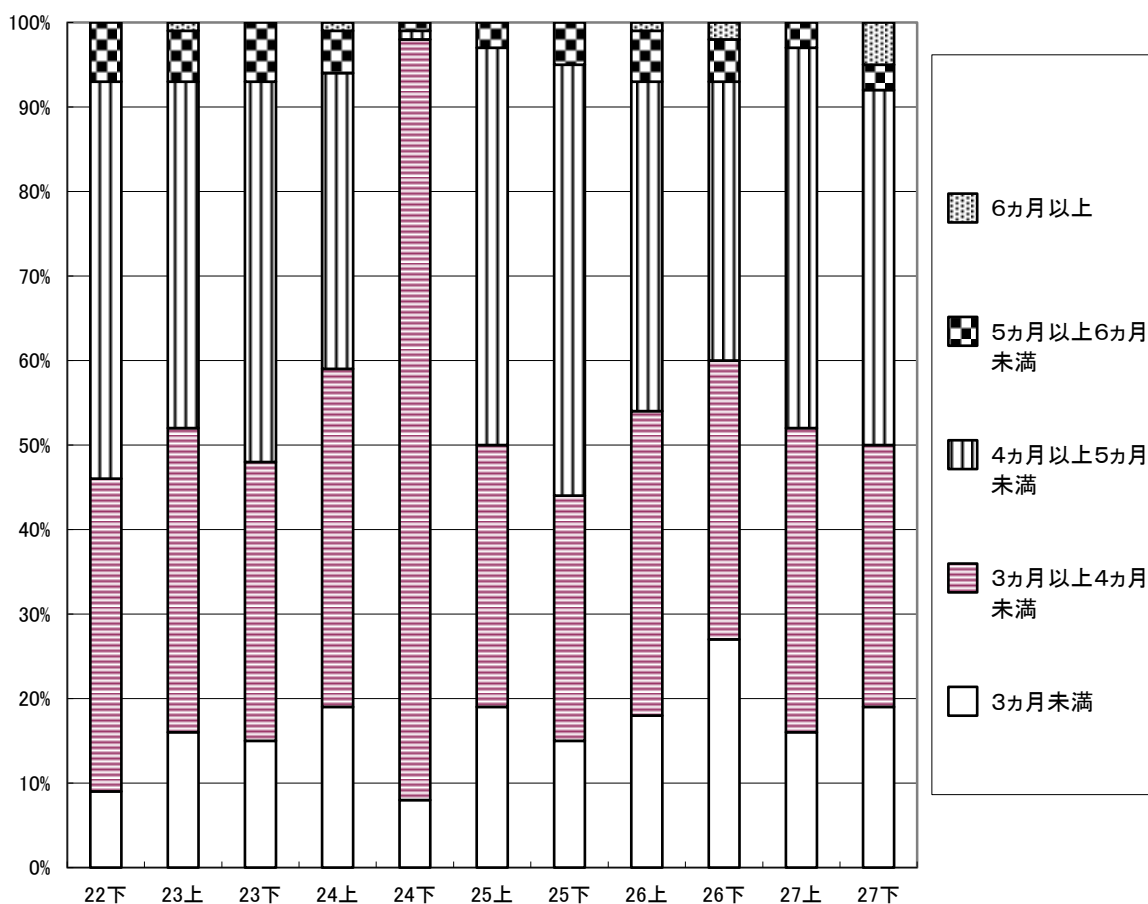
支払手形のサイトの状況は「図表10」のとおりである。

前回調査に比べて、「3カ月未満」と「6カ月以上」の割合が増加し、それ以外は横這いまたは減少した。

「国産材企業」・「外材企業」別では、前回調査に比べて、「国産材企業」は「3カ月以上4カ月未満」と「4カ月以上5カ月未満」の割合が減少し、それ以外は増加した。「外材企業」は、「5カ月以上6カ月未満」の割合が減少し、それ以外は増加または横這いだった。

図表10 支払手形のサイトの状況 (単位:%)

年度期別		区分	合計	3カ月未満	3カ月以上 4カ月未満	4カ月以上 5カ月未満	5カ月以上 6カ月未満	6カ月以上
27年度下期			100	19	31	42	3	5
内 訳	国産材企業		100	23	34	36	2	5
	外材企業		100	0	18	73	9	0
27年度上期			100	16	36	45	3	0
内 訳	国産材企業		100	18	40	42	0	0
	外材企業		100	0	15	62	23	0
26年度下期			100	27	33	33	5	2
内 訳	国産材企業		100	28	35	30	4	3
	外材企業		100	19	19	50	12	0



3. 設備投資の意向

設備投資の意向は「図表11」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より18ポイント下回るマイナス42ポイントであった。

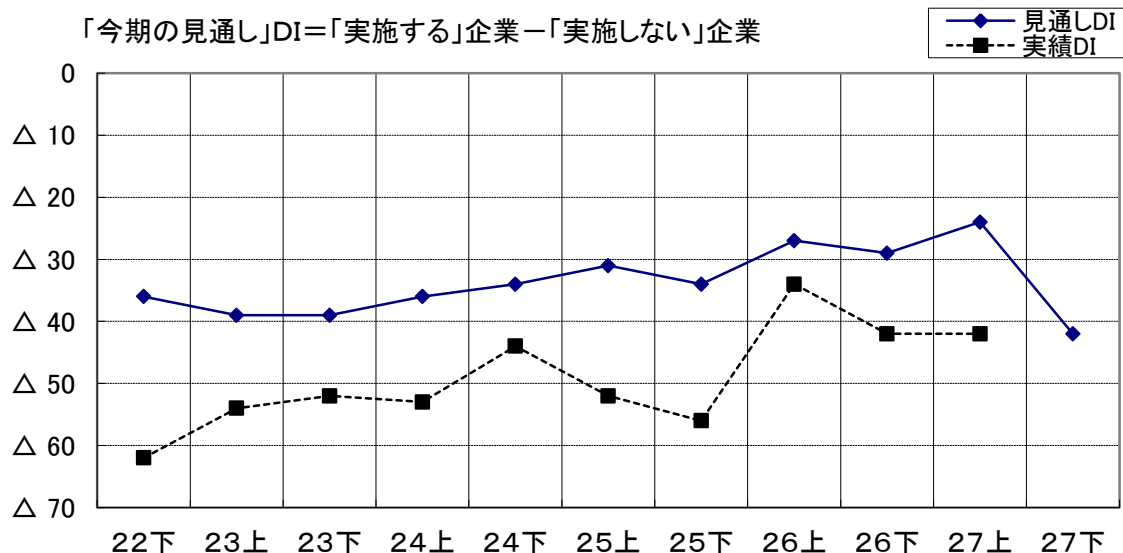
「国産材企業」「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より20ポイント下回りマイナス44ポイント、「外材企業」は11ポイント下回り、マイナス40ポイントであった。

27年度上期の設備投資に関する実績DIは、見通しDIを18ポイント下回り、マイナス42ポイントであった。

図表11 設備投資の意向

(単位：%、ポイント)

年度期別	区分	合計	実施する (実施した)	実施しない	未定	DI
27年度下期の見通し		100	21	63	16	△ 42
内 訳	国産材企業	100	20	64	16	△ 44
	外材企業	100	21	61	18	△ 40
27年度上期の見通し		100	30	54	16	△ 24
内 訳	国産材企業	100	30	54	16	△ 24
	外材企業	100	25	54	21	△ 29
27年度上期の実績		100	29	71	0	△ 42
内 訳	国産材企業	100	28	72	0	△ 44
	外材企業	100	31	66	3	△ 35



地域別設備投資の意向は「図表12」のとおりである。

前回調査に比べ、「東海」において10ポイント増加したが、その他の各地域の見通しDIは、10～27ポイントの幅で下回った。全国的には前回より18ポイント下回り、マイナス42ポイントであった。

図表12 地域別設備投資の意向

(単位:%、ポイント)

項目 地域別	27年度下期					27年度上期				
	合計	実施する	実施しない	未定	DI	合計	実施する	実施しない	未定	DI
北海道	100	25	58	17	△ 33	100	41	50	9	△ 9
東北	100	22	62	16	△ 40	100	26	51	23	△ 25
関東	100	25	56	19	△ 31	100	35	47	18	△ 12
北陸	100	20	50	30	△ 30	100	42	50	8	△ 8
東海	100	7	66	27	△ 59	100	0	69	31	△ 69
近畿	100	22	74	4	△ 52	100	29	71	0	△ 42
中国	100	18	64	18	△ 46	100	30	50	20	△ 20
四国	100	13	62	25	△ 49	100	32	54	14	△ 22
九州	100	25	63	12	△ 38	100	31	51	18	△ 20
合計	100	21	63	16	△ 42	100	30	54	16	△ 24

「今期の見通し」DI = 「増加」企業－「減少」企業

設備投資予定企業の投資目的は「図表13」のとおりである。

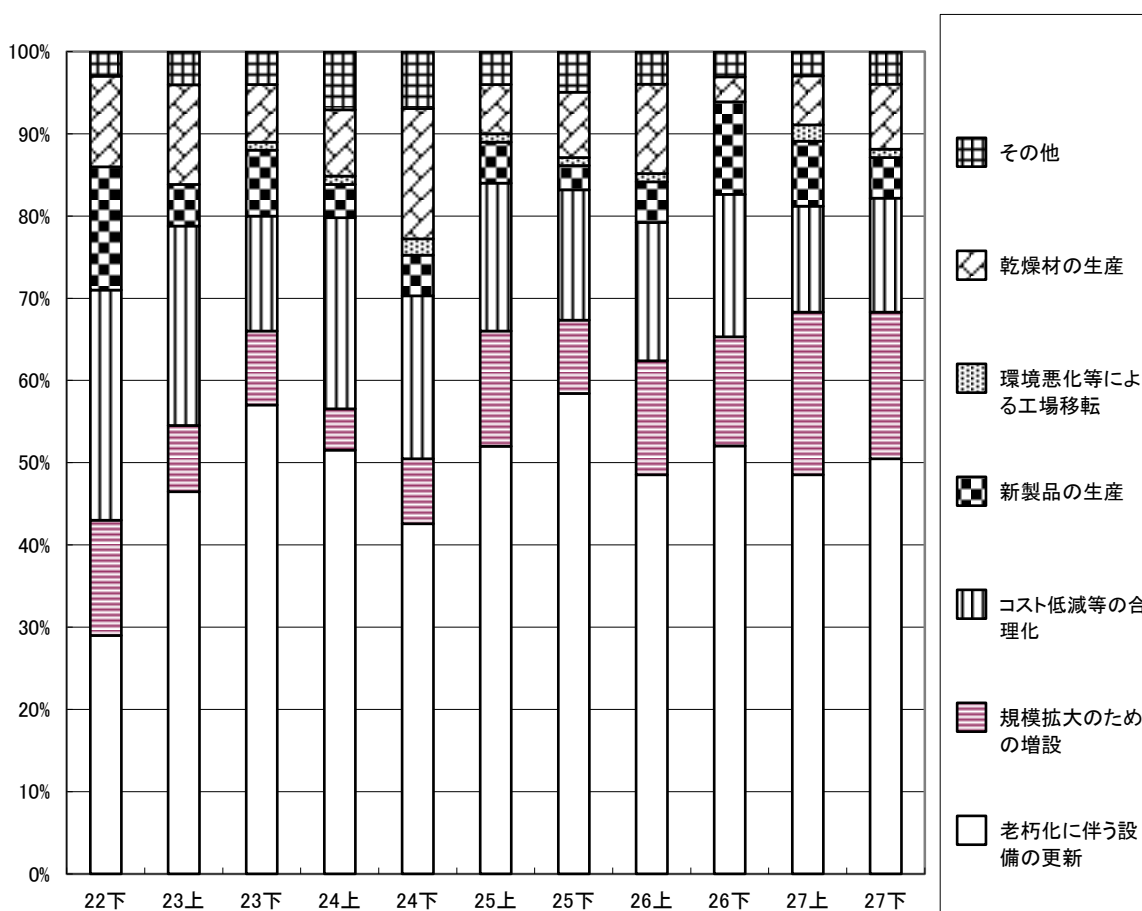
第1位「老朽化に伴う設備の更新」(51%)、第2位「規模拡大のための増設」(18%)、第3位「コスト低減等の合理化」(14%)と続いている。

「国産材企業」では、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(51%)、第2位は、「規模拡大のための増設」(17%)、第3位「コスト低減等の合理化」(13%)が続いた。

「外材企業」においては、第1位「老朽化に伴う設備の更新」(47%)、第2位「規模拡大のための増設」(23%)、第3位「コスト低減等の合理化」(18%)が続いた。

図表13 設備投資予定企業の投資目的 (単位:%)

年度期別	項目	合計	老朽化に伴う設備の更新	規模拡大のための増設	コスト低減等の合理化	新製品の生産	環境悪化等による工場移転	乾燥材の生産	その他
27年度下期の見通し		100	51	18	14	5	0	8	4
内 訳	国産材企業	100	51	17	13	6	0	9	4
	外材企業	100	47	23	18	0	0	6	6
27年度上期の見通し		100	49	20	13	8	1	6	3
内 訳	国産材企業	100	46	24	13	6	1	6	4
	外材企業	100	60	0	20	20	0	0	0



4. 在庫量の見通し

在庫量の見通しは「図表14」のとおりである。

(1) 原木在庫量についての見通しDIは、前回調査より4ポイント上回り、マイナス12ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より6ポイント上回り、マイナス13ポイント、「外材企業」は10ポイント下回り、マイナス4ポイントであった。

27年度上期の原木在庫量に関する実績DIは、見通しDIより6ポイント上回り、マイナス10ポイントとなった。

(2) 製品在庫量についての見通しDIは、前回調査より2ポイント下回り、10ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、前回調査と比べ、「国産材企業」は4ポイント下回り、9ポイント、「外材企業」は4ポイント上回り、13ポイントであった。

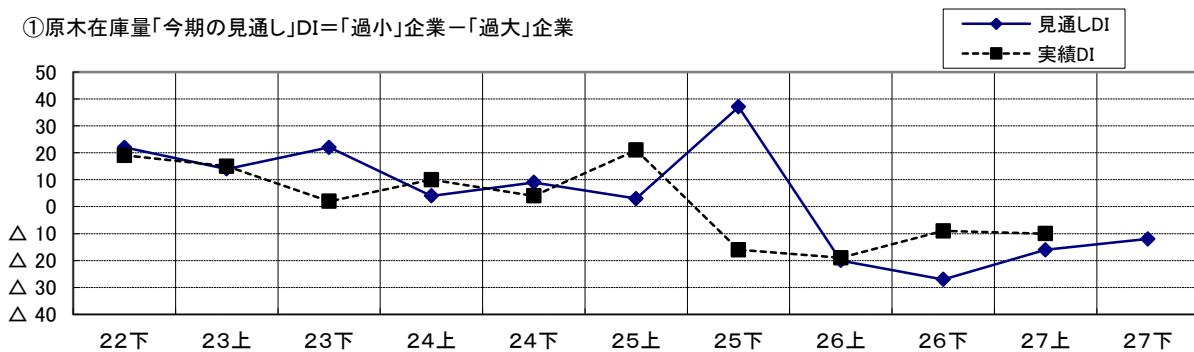
27年度上期の製品在庫量に関する実績DIは、見通しDIより3ポイント下回り、9ポイントであった。

図表14 在庫量の見通し

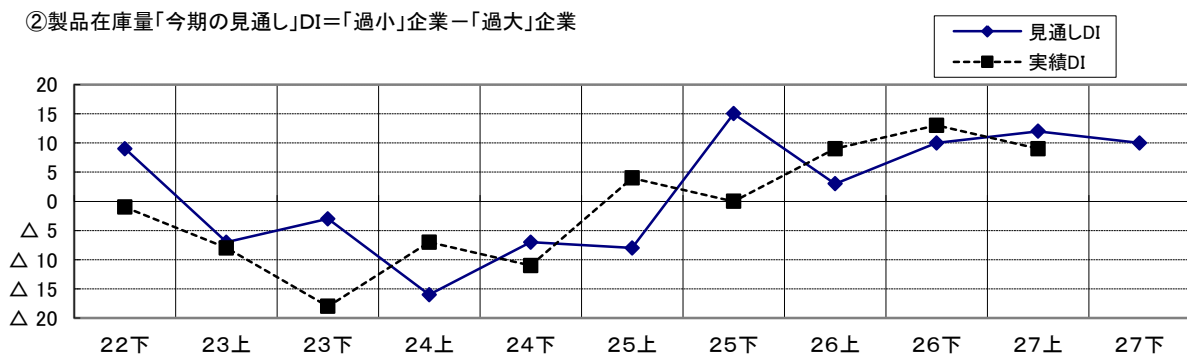
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木在庫量					製品在庫量				
		合計	過小	適正	過大	DI	合計	過小	適正	過大	DI
27年度下期の見通し		100	9	70	21	△ 12	100	21	68	11	10
内訳	国産材企業	100	9	69	22	△ 13	100	22	65	13	9
	外材企業	100	8	80	12	△ 4	100	16	81	3	13
27年度上期の見通し		100	8	68	24	△ 16	100	23	66	11	12
内訳	国産材企業	100	7	67	26	△ 19	100	25	63	12	13
	外材企業	100	17	72	11	6	100	17	75	8	9
27年度上期の実績		100	10	70	20	△ 10	100	21	67	12	9
内訳	国産材企業	100	10	68	22	△ 12	100	22	65	13	9
	外材企業	100	8	84	8	0	100	10	80	10	0

①原木在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



②製品在庫量「今期の見通し」DI=「過小」企業-「過大」企業



5. 純利益の見通し

純利益の見通しは「図表15」のとおりである。

見通しDIは、前回調査より11ポイント上回り、マイナス21ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より12ポイント上回り、マイナス20ポイント、「外材企業」は15ポイント上回り、マイナス23ポイントであった。

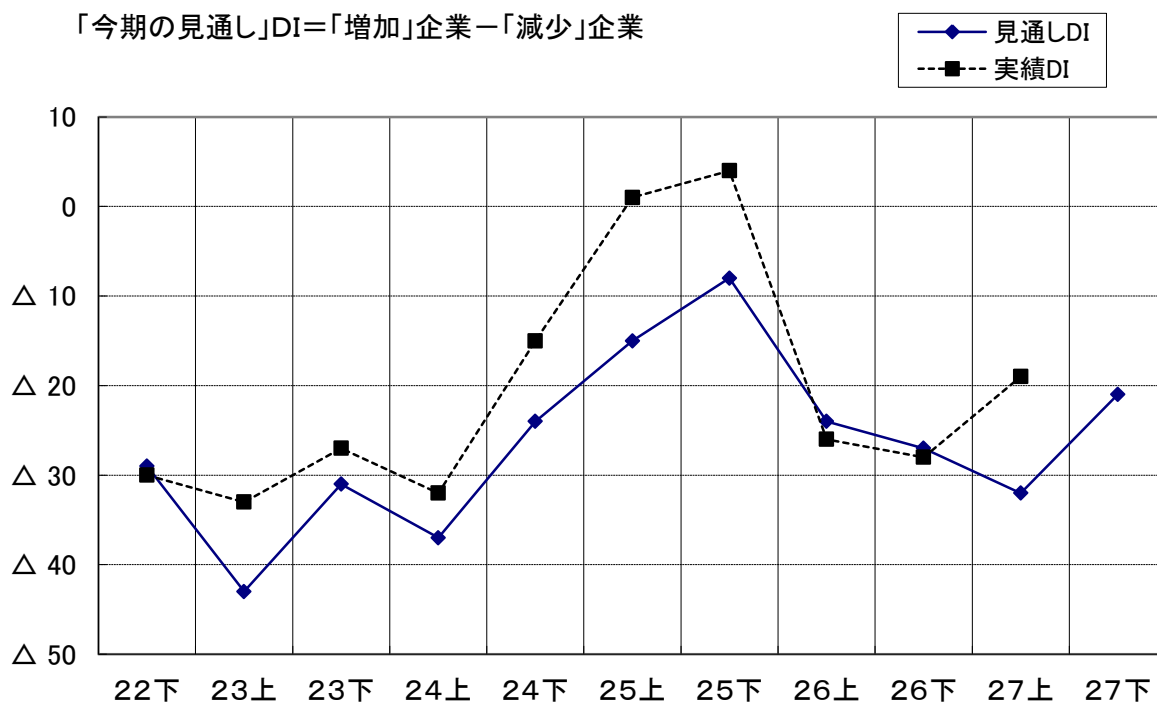
27年度上期の純利益に関する実績DIは、見通しDIより13ポイント上回り、マイナス19ポイントであった。

図表15 純利益の見通し

(単位:%、ポイント)

項目		合計	増加	不変	減少	DI
27年度下期の見通し		100	18	43	39	△ 21
内訳	国産材企業	100	19	42	39	△ 20
	外材企業	100	16	45	39	△ 23
27年度上期の見通し		100	12	44	44	△ 32
内訳	国産材企業	100	13	42	45	△ 32
	外材企業	100	0	62	38	△ 38
27年度上期の実績		100	21	39	40	△ 19
内訳	国産材企業	100	21	39	40	△ 19
	外材企業	100	19	42	39	△ 20

「今期の見通し」DI=「増加」企業-「減少」企業



地域別純利益の見通しは「図表16」のとおりである。

前回調査に比べ、各地域の見通しDIは、「北海道」、「北陸」で2～52ポイントの幅で下回り、その他の地域では、3～40ポイントの幅で上回った。全国的には前回より11ポイント上回り、マイナス21ポイントであった。

図表16 地域別純利益の見通し (単位: %、ポイント)

項目 地域別	27年度下期					27年度上期				
	合計	増加	不変	減少	DI	合計	増加	不変	減少	DI
北海道	100	25	25	50	△ 25	100	18	41	41	△ 23
東北	100	19	40	41	△ 22	100	8	48	44	△ 36
関東	100	25	31	44	△ 19	100	11	56	33	△ 22
北陸	100	10	70	20	△ 10	100	50	42	8	42
東海	100	7	33	60	△ 53	100	6	25	69	△ 63
近畿	100	23	41	36	△ 13	100	6	35	59	△ 53
中国	100	21	37	42	△ 21	100	15	30	55	△ 40
四国	100	6	44	50	△ 44	100	0	50	50	△ 50
九州	100	19	53	28	△ 9	100	12	50	38	△ 26
合計	100	18	43	39	△ 21	100	12	44	44	△ 32

「今期の見通し」DI = 「増加」企業 - 「減少」企業

6. 木材価格の見通し

原木及び製品価格の見通しは「図表17」のとおりである。

- (1) 原木価格についての見通しDIは、前回調査より19ポイント上回り、14ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は、前回調査より20ポイント上回り、12ポイント、「外材企業」は5ポイント下回り、28ポイントであった。

27年度上期の原木価格に関する実績DIは、見通しDIより19ポイント上回り、14ポイントであった。

- (2) 製品価格についての見通しDIは、前回調査より15ポイント上回り、マイナス7ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より16ポイント上回り、マイナス11ポイント、「外材企業」は5ポイント上回り、13ポイントであった。

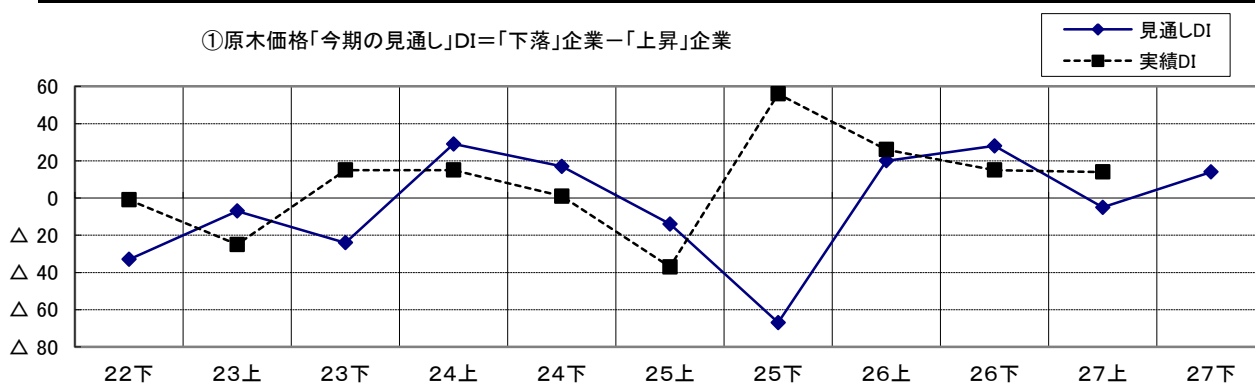
27年度上期の製品価格に関する実績DIは、見通しDIより10ポイント上回り、マイナス12ポイントであった。

図表17 木材価格の見通し

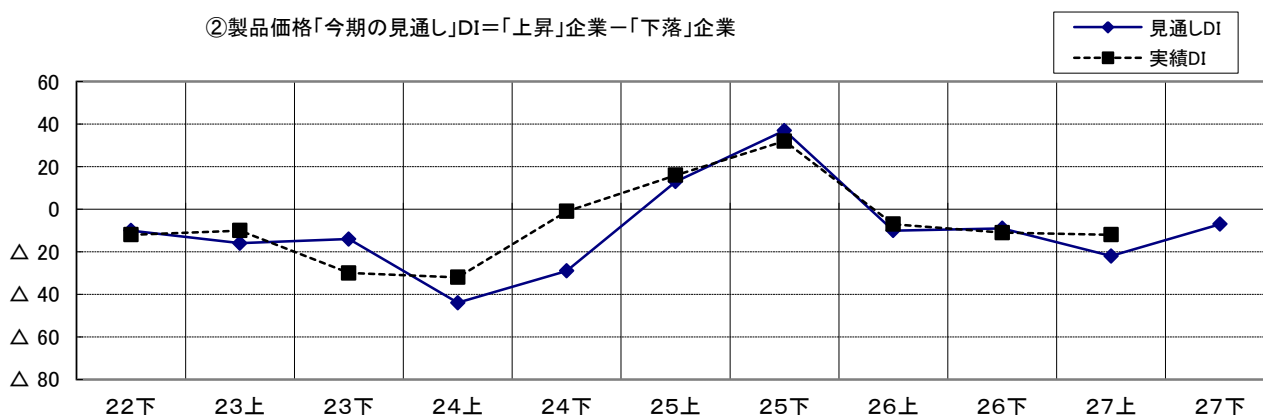
(単位: %、ポイント)

年度期別	項目	原木価格					製品価格				
		合計	下落	横這い	上昇	DI	合計	上昇	横這い	下落	DI
27年度下期の見通し		100	24	66	10	14	100	12	69	19	△ 7
内訳	国産材企業	100	23	66	11	12	100	10	69	21	△ 11
	外材企業	100	32	64	4	28	100	22	69	9	13
27年度上期の見通し		100	20	55	25	△ 5	100	10	58	32	△ 22
内訳	国産材企業	100	18	56	26	△ 8	100	8	57	35	△ 27
	外材企業	100	39	55	6	33	100	24	60	16	8
27年度上期の実績		100	25	64	11	14	100	8	72	20	△ 12
内訳	国産材企業	100	24	64	12	12	100	6	73	21	△ 15
	外材企業	100	33	63	4	29	100	16	68	16	0

①原木価格「今期の見通し」DI=「下落」企業-「上昇」企業



②製品価格「今期の見通し」DI=「上昇」企業-「下落」企業

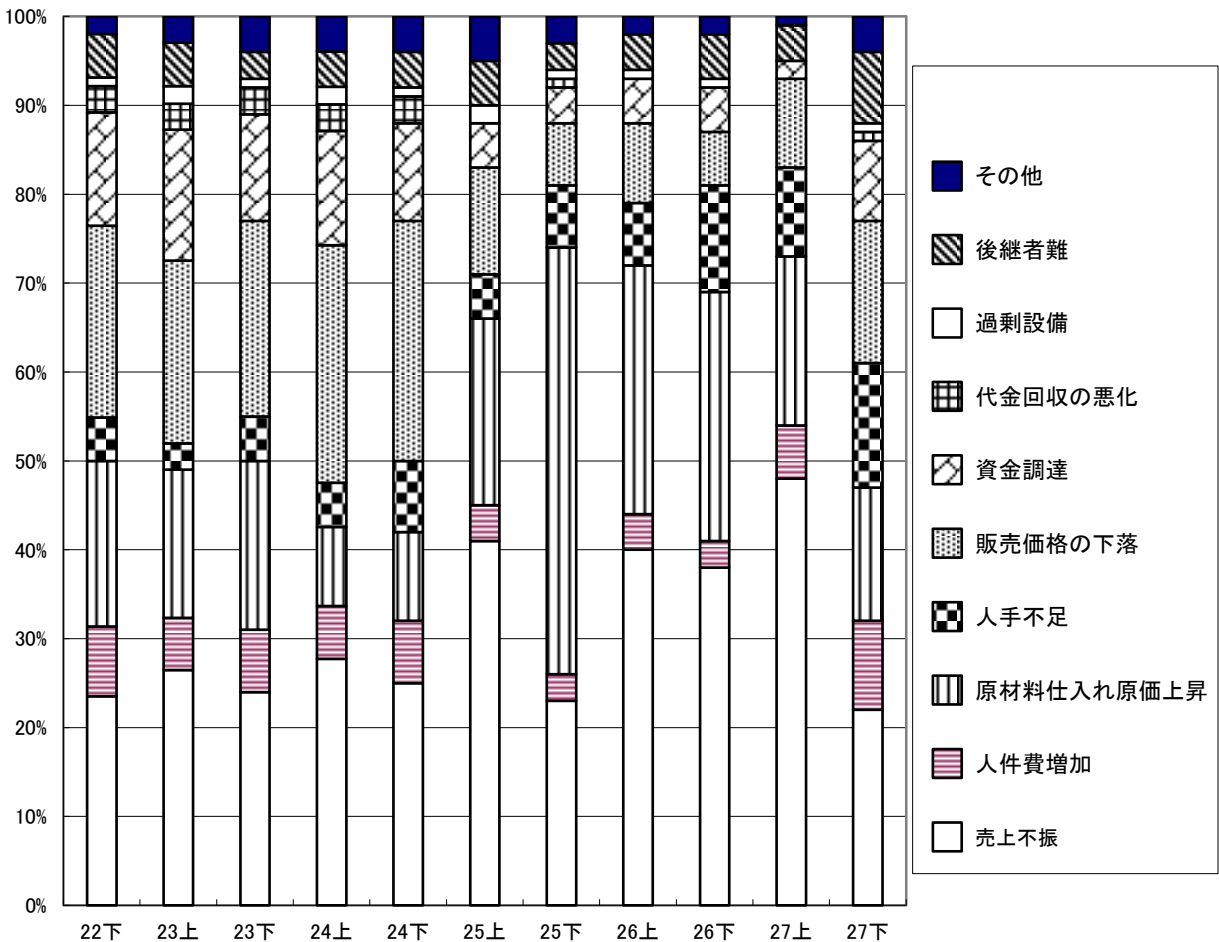


7. 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点は「図表18」のとおりである。「売上不振」(22%)が最も多く、次に「販売価格の下落」(16%)、「原材料仕入れ原価上昇」(15%)が続いている。

図表18 当面する経営上の問題点 (単位:%)

年度期別	項目	回答総計	売上不振	人件費増加	原材料仕入れ原価上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達	代金回収の悪化	過剰設備	後継者難	その他
27年度下期		100	22	10	15	14	16	9	1	1	8	4
内 訳	国産材企業	100	23	10	15	13	16	9	1	1	8	4
	外材企業	100	14	11	19	17	12	12	2	2	10	1
27年度上期		100	48	6	19	10	10	2	0	0	4	1
内 訳	国産材企業	100	11	15	15	13	29	11	1	0	3	2
	外材企業	100	17	9	40	4	17	9	0	0	4	0
26年度下期		100	38	3	28	12	6	5	0	1	5	2
内 訳	国産材企業	100	39	3	25	11	7	6	0	0	6	3
	外材企業	100	34	8	46	4	4	4	0	0	0	0



8. 今後の経営の見通し及び事業方針

(1) 今後の経営の見通し

今後の経営の見通しは「図表19」のとおりである。

見通しDIは、前回調査から不動で、マイナス27ポイントであった。

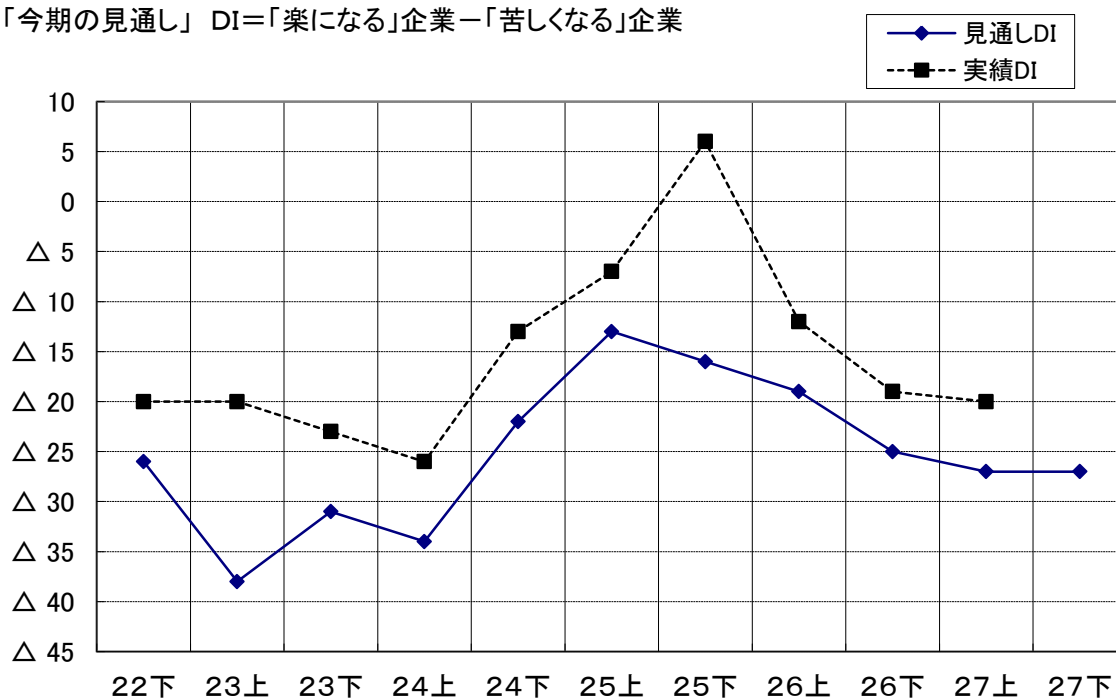
「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIは、「国産材企業」は前回調査より3ポイント上回り、マイナス25ポイント、「外材企業」は2ポイント下回り、マイナス34ポイントであった。

27年度上期の今後の経営に関する実績DIは、見通しDIを7ポイント上回り、マイナス20ポイントであった。

図表19 今後の経営の見通し (単位:%、ポイント)

年度期別		項目	合計	楽になる (楽になった)	横這い	苦くなる (苦くなった)	DI
27年度下期の見通し			100	5	63	32	△ 27
内 訳	国産材企業		100	6	63	31	△ 25
	外材企業		100	0	66	34	△ 34
27年度上期の見通し			100	4	65	31	△ 27
内 訳	国産材企業		100	4	64	32	△ 28
	外材企業		100	0	68	32	△ 32
27年度上期の実績			100	7	66	27	△ 20
内 訳	国産材企業		100	8	65	27	△ 19
	外材企業		100	3	71	26	△ 23

「今期の見通し」 DI=「楽になる」企業－「苦くなる」企業



(2) 今後の事業方針

今後の事業方針は「図表20」のとおりである。

今後の事業方針の見通しDIは、前回調査より1ポイント上回り、13ポイントであった。

「国産材企業」・「外材企業」別の見通しDIでは、「国産材企業」は前回調査より3ポイント下回り、9ポイント、「外材企業」は21ポイント上回り、25ポイントであった。

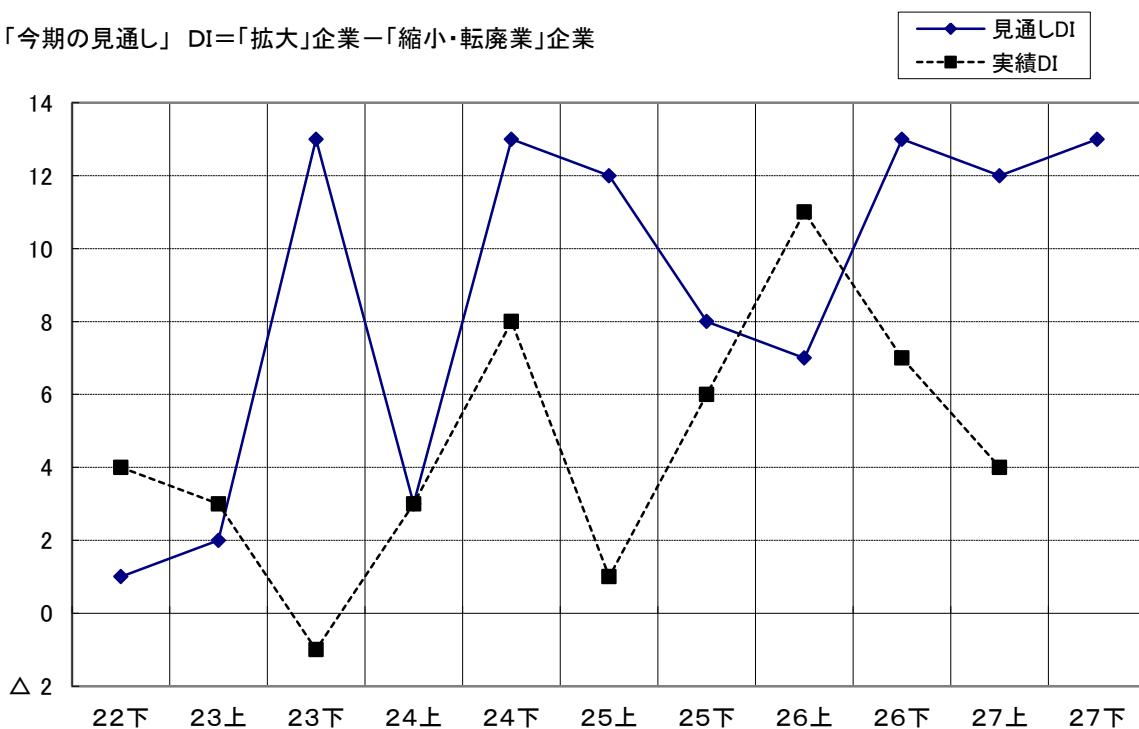
27年度上期の今後の事業方針に関する実績DIは、見通しDIより8ポイント下回り、4ポイントであった。

図表20 今後の事業方針

(単位：%、ポイント)

年度期別	項目		合計	拡大	現状維持	縮小・転廃業 ()転廃業内数		DI
27年度下期の見通し			100	20	73	7	(1)	13
内 訳	国産材企業		100	18	73	9	(2)	9
	外材企業		100	25	75	0	(0)	25
27年度上期の見通し			100	19	74	7	(1)	12
内 訳	国産材企業		100	20	72	8	(2)	12
	外材企業		100	8	88	4	(0)	4
27年度上期の実績			100	14	76	10	(2)	4
内 訳	国産材企業		100	14	76	10	(2)	4
	外材企業		100	10	87	3	(0)	7

「今期の見通し」 DI=「拡大」企業-「縮小・転廃業」企業



独立行政法人

農林漁業信用基金（林業部門）

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12

コープビル11階

TEL 03-3294-5581（林業部門代表）

FAX 03-3294-5595

URL <http://www.jaffic.go.jp/>